

緒 言

産業技術総合研究所 地質調査総合センターでは、政府の地震調査研究推進本部（地震本部）が定めた「第3期総合基本施策」（令和元年3月決定）に沿って、地震や津波の調査研究を進めています。国の方針では研究成果の社会利用の促進が特に重視されており、『活断層・古地震研究報告』はその取り組みの一つとして内容の充実をさせていく所存です。

今年度は国内で緊急調査を行う大きな被害地震は発生しませんでした。南海トラフ巨大地震の想定震源域の近くで大きな地震が続けて発生しました。2021年12月3日には紀伊水道を震源とするM5.4の地震が発生し、最大震度5弱を観測しました。また、2022年1月22日には日向灘を震源とするM6.6の地震が発生し、九州では最大震度5強を観測しました。気象庁は、いずれも南海トラフ巨大地震に直接つながるものではないと発表しています。地震調査研究推進本部の長期評価によれば、30年以内に南海トラフのどこかでM8～M9クラスの地震が起きる確率は70～80%とされており、平時から防災へ備えておくことの重要性が増しています。活断層や海溝型地震について、次の地震の発生可能性や発生した場合の規模の評価（長期評価）の精度を高めるために、過去に起きた海溝型地震と津波の研究が不可欠です。

『活断層・古地震研究報告』第21号は、2020年度までに実施した活断層と津波堆積物の調査研究についての以下の5編の報告を掲載しています。

1) 岩手県の雫石盆地西縁断層帯の、地形と地質の特徴から推定した長期的な平均変位速度の解析（令和2年度文部科学省委託事業「活断層評価の高度化・効率化のための調査」の一環）、2) 1896年に秋田県と岩手県との県境付近で発生した陸羽地震に伴って出現した地震断層の特徴と、河岸段丘の変位からみた過去の活動の再検討、3) 1930年北伊豆地震の直後に行われた地震断層の調査に関する新資料の紹介、4) 伊勢湾の中部に分布する白子－野間断層の最新活動時期などに関する考察、5) 宮崎県日向市で実施した古津波堆積物調査の報告（文部科学省「南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト」の一環）。

報告の内容については、活断層・火山研究部門の地震関係の研究グループ長で構成する編集委員会で査読を行い、一定の質を保つようにしています。本報告の内容や、今後の産総研の活断層・古地震の研究を主体とした地震に関する調査・研究の公表方法について、読者のみなさまの忌憚のないご意見をお寄せいただくようお願いします。

文末になりましたが、活断層・古地震に関する調査研究に際し、関係自治体、教育委員会、地元自治会、土地所有者、諸官公庁、漁協、協力企業の皆さまにはご理解とご協力を賜りました。篤くお礼申し上げます。

令和4年2月14日

活断層・火山研究部門 研究部門長 伊藤 順一
同 副研究部門長 藤原 治